

Weekly コラム

平成 30 年 1 月 9 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

北朝鮮の電磁波攻撃への備え

朝鮮半島の緊張が高まる中、北朝鮮の軍事関連のニュースが頻繁に報じられています。弾道ミサイルや水素爆弾などの兵器が使われると多大な損害が生じると予想されます。なかでも、最近よく耳にするのが電磁波攻撃です。ミサイルや水素爆弾などと比べると、どのようなものなのかあまり知られていません。

電磁波攻撃は人体に対して、影響はないとされていますが、他方で電力や交通、通信等、社会インフラに重大な影響を及ぼすため、他の攻撃とは性質が異なります。具体的にどのような影響が出てくるのか、知識が皆無であると、実際に攻撃があった場合、著しい混乱を来すことにもつながります。

電磁波攻撃というのは、上空で爆発を起こして電磁波を発生させるものです。電磁波は機器の誤動作や破壊をもたらすので、強力な電磁波が上空から地上に到達すると、広範囲に悪影響が及びます。具体的には、コンピュータなどの電子機器が誤動作し利用できなくなります。また、大量の電流が電子回路に一気に流れ、機器が破壊されることもあります。場合によっては、発電設備が破壊され停電に至ることも考えられます。ほか、鉄道や電話、インターネットなど、さまざまな社会インフラが破壊され、利用できなくなります。

私たちの日常は、電気が当たり前のように利用でき、携帯電話、インターネット、時刻通りに到着する鉄道など、便利なものに囲まれて生活しています。ただ、これら精密機器は戦争で敵国から強力な電磁波を受けることを想定

して作られているわけではありません。電磁波攻撃は便利になった現代社会の脆弱性を狙った攻撃だといえます。

北朝鮮の軍事関連ニュースでは、弾道ミサイルや核実験などの報道をよく耳にします。加えて、最近、警戒されているのが電磁波攻撃です。上空で発生させた強力な電磁波を地上に降らせ、社会インフラなどを機能不全にするものです。専門家によると、交通機関の混乱や停電が数カ月続く可能性もあるといわれています。最悪のケースでは食糧や水不足に陥ることが予想されます。

電磁波攻撃が注目されるきっかけは北朝鮮が声明で触れたことが挙げられます。識者の中には、北朝鮮が電磁波攻撃を実施できるだけの兵力を有するかどうか、懐疑的な見方もあります。とはいえ、米国では電磁波攻撃への対策はしっかりと講じられているといえます。日本はどうでしょうか。

これまで、電磁波攻撃についてはあまり報じられてなかったため、対策が後手に回った部分があります。ただ、自衛隊の防衛装備品や通信機器は既に電磁波による破壊を避けるため、金属シュルターなどで、機器や部品を覆い保護しています。また、政府は内閣官房や防衛省などの関係省庁を集めて対策づくりに乗り出しています。

一般の企業ではまだ十分な対策がとられているとはいえません。病院や運送会社などは、医療機器やトラックの破壊が人命にかかわることもあるので、しっかりと対策が必要です。ほか、一般の企業でも、実際に攻撃されると、何が起こったのか調べたくても、パソコンやスマホ、テレビが使えなくなり情報を得ることができなくなります。そこで、事前に、電磁波攻撃について頭の隅に知識として入れておくことがパニックを防ぐうえで大切になります。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。